

収 支 比 較 表

(単位：百万円，%)

項 目		12年度 (A)	11年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)	構 成 比	
						12年度	11年度
経 常 収 益	電 灯 料	59,537	58,724	813	101.4	44.3	44.5
	電 力 料	73,433	70,944	2,489	103.5	54.7	53.8
	小 計	132,971	129,668	3,303	102.5	99.0	98.3
	そ の 他 収 益	1,288	2,182	894	59.0	1.0	1.7
	計	134,259	131,850	2,408	101.8	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	19,926	16,295	3,631	122.3	15.4	13.4
	燃 料 費	23,485	17,983	5,502	130.6	18.1	14.8
	修 繕 費	15,861	17,252	1,390	91.9	12.3	14.2
	減 価 償 却 費	23,042	23,861	819	96.6	17.8	19.6
	他社購入電力料	12,251	13,346	1,094	91.8	9.5	10.9
	支 払 利 息	9,456	9,426	29	100.3	7.3	7.7
	公 租 公 課	6,558	6,135	423	106.9	5.1	5.0
	そ の 他 費 用	18,816	17,545	1,271	107.2	14.5	14.4
	計	129,399	121,845	7,554	106.2	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益		4,860	10,005	5,145	48.6		
特 別 損 失		-	5,869	5,869	-		
税引前当期純利益		4,860	4,136	723	117.5		
法人税及び住民税		3,997	3,573	423	111.9		
法人税等調整額		1,743	2,162	419	80.6		
当 期 純 利 益		2,606	2,725	119	95.6		

(注) 百万円未満を切り捨てて表示している。

貸借対照表

平成13年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末	前期末	比 較	科 目	当期末	前期末	比 較
固 定 資 産	373,803	351,791	22,011	固 定 負 債	260,763	241,507	19,256
電気事業固定資産	273,472	265,888	7,583	社 債	25,000	8,000	17,000
汽力発電設備	64,142	69,231	5,088	長期借入金	221,218	222,518	1,300
内燃力発電設備	17,850	18,037	186	退職給与引当金	-	10,342	10,342
送電設備	70,084	56,428	13,656	退職給付引当金	14,545	-	14,545
変電設備	37,788	38,895	1,107	雑固定負債	-	646	646
配電設備	68,272	67,062	1,209	流動負債	61,655	64,287	2,631
業務設備	14,788	15,687	899	1年以内に期限到来の 固定負債	26,300	24,387	1,912
貸付設備	545	545	-	短期借入金	2,000	-	2,000
事業外固定資産	1,051	2,120	1,069	コマーシャル・ペーパー	-	5,000	5,000
固定資産仮勘定	86,205	71,816	14,388	買掛金	3,107	3,458	351
建設仮勘定	86,205	71,816	14,388	未払金	13,984	15,149	1,164
投資等	13,073	11,965	1,108	未払費用	5,176	5,213	36
長期投資	3,395	3,459	64	未払税金	3,230	2,652	578
関係会社長期投資	7,547	7,643	95	預り金	303	271	31
長期前払費用	24	29	4	関係会社短期債務	7,327	7,955	628
繰延税金資産	5,178	3,832	1,345	諸前受金	224	56	167
貸倒引当金(貸方)	3,073	3,000	73	雑流動負債	0	142	141
流動資産	13,829	17,440	3,611	負債合計	322,419	305,795	16,624
現金及び預金	5,710	9,713	4,003	資本金	7,586	7,586	-
売掛金	3,088	3,023	64	法定準備金	8,046	7,962	83
諸未収入金	573	279	293	資本準備金	7,141	7,141	-
貯蔵品	3,067	3,718	650	利益準備金	904	821	83
前払費用	42	30	11	剰余金	49,579	47,887	1,691
関係会社短期債権	336	41	295	原価変動調整積立金	9,000	9,000	-
自己株式	0	0	0	別途積立金	36,000	32,000	4,000
繰延税金資産	1,104	706	397	当期末処分利益	4,579	6,887	2,308
雑流動資産	20	19	1	(うち当期純利益)	(2,606)	(2,725)	(119)
貸倒引当金(貸方)	115	93	21	資本合計	65,212	63,437	1,775
合 計	387,632	369,232	18,399	合 計	387,632	369,232	18,399

損 益 計 算 書

平成12年4月 1日から
平成13年3月31日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
電気事業営業費用	118,711	111,700	7,011	電気事業営業収益	133,944	131,571	2,373
汽力発電費	39,016	35,753	3,263	電 灯 料	59,537	58,724	813
内燃力発電費	11,001	10,160	840	電 力 料	73,433	70,944	2,489
他社購入電力料	12,251	13,346	△ 1,094	電気事業雑収益	973	1,902	△ 929
送電費	7,982	7,304	677				
変電費	4,904	5,107	△ 203				
配電費	14,835	15,520	△ 685				
販売費	4,896	4,723	173				
貸付設備費	8	9	△ 0				
一般管理費	19,571	15,599	3,971				
電源開発促進税	2,952	2,922	30				
事業業税	1,314	1,261	53				
電力費振替勘定(貸方)	△ 25	△ 8	△ 16				
営業利益	(15,233)	(19,870)	(△ 4,637)				
電気事業財務費用	9,531	9,461	70	電気事業財務収益	71	62	9
支払利息	9,456	9,426	29	受取配当金	32	37	△ 4
社債発行費償却	75	34	40	受取利息	39	25	13
営業外費用	1,156	683	472	営業外収益	243	217	25
附帯事業費用	193	175	17	附帯事業収益	47	31	15
電気温水器賃貸事業費用	193	175	17	電気温水器賃貸事業収益	47	31	15
事業外費用	962	507	454	事業外収益	195	185	10
固定資産売却損	11	0	10	固定資産売却益	97	29	68
雑損失	951	507	444	雑収益	97	155	△ 58
当期経常費用合計	129,399	121,845	7,554	当期経常収益合計	134,259	131,850	2,408
当期経常利益	4,860	10,005	△ 5,145				
特別損失	—	5,869	△ 5,869				
過年度退職給与引当金繰入額	—	2,946	△ 2,946				
貸倒引当金繰入額	—	2,922	△ 2,922				
税引前当期純利益	4,860	4,136	723				
法人税及び住民税	3,997	3,573	423				
法人税等調整額	△ 1,743	△ 2,162	419				
当期純利益	2,606	2,725	△ 119				
前期繰越利益	2,390	2,202	188				
過年度税効果調整額	—	2,377	△ 2,377				
中間配当額	379	379	△ 0				
利益準備金積立額	37	37	△ 0				
当期未処分利益	4,579	6,887	△ 2,308				

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価の方法

(1) たな卸資産

Ⅰ. 燃料及び一般貯蔵品

月総平均法に基づく原価法によっている。

Ⅱ. 特殊品

個別法に基づく原価法によっている。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法に基づく原価法によっている。

その他有価証券は、移動平均法に基づく原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、退職給付に係る会計基準の適用に伴う会計基準変更時差異(4,412百万円)については、当期に全額を費用処理している。

数理計算上の差異は、償却年数5年による定率法により、翌期から費用処理することとしている。

(2) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 支払利息の資産取得原価への算入

(会計処理の変更)

従来、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則に基づき、資産の取得原価に算入していたが、電気事業会計規則の改正により資産の取得原価への算入が任意とされたことを受け、当期から算入しないこととした。

これは、資金の利子を取得原価に算入しないことにより、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るために行ったものである。

なお、電気事業会計規則の改正が前下半期に行われたため、中間財務諸表と年度財務諸表との会計処理の首尾一貫性を図るため、当期より変更することとしたものである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、支払利息は500百万円多く、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,775百万円増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少して。

また、前期まで計上していた退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務に係る雑固定負債は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。これに伴い、有価証券等の減損処理等を行った結果、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ563百万円減少している。

また、その他有価証券のうち、時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。

貸借対照表計上額	1,808百万円
時 価	1,853百万円
評価差額金相当額	44百万円
繰延税金負債相当額	15百万円

注 記 事 項

（平成13年3月31日現在）

（平成12年3月31日現在）

1	有形固定資産の減価償却累計額	320,393 百万円	300,554 百万円
2	保証予約債務	5,300 百万円	3,424 百万円
	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	2,000 百万円	2,000 百万円

3. リース取引関係

（単位 百万円）

区 分	第 29 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	第 28 期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,291</td> <td>868</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89</td> <td>53</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,380</td> <td>922</td> <td>458</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	業務設備	1,291	868	422	その他	89	53	35	合計	1,380	922	458	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,973</td> <td>1,221</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>185</td> <td>112</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,159</td> <td>1,334</td> <td>824</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	業務設備	1,973	1,221	752	その他	185	112	72	合計	2,159	1,334	824
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
	業務設備	1,291	868	422																														
その他	89	53	35																															
合計	1,380	922	458																															
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																															
業務設備	1,973	1,221	752																															
その他	185	112	72																															
合計	2,159	1,334	824																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																	
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>458</td> </tr> </table>	1年内	202	1年超	255	合 計	458	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>824</td> </tr> </table>	1年内	443	1年超	381	合 計	824																					
1年内	202																																	
1年超	255																																	
合 計	458																																	
1年内	443																																	
1年超	381																																	
合 計	824																																	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左																																	

(単位 百万円)

区 分	第 29 期 〔平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで〕	第 28 期 〔平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで〕
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
	支払リース料 448	支払リース料 445
	減価償却費相当額 448	減価償却費相当額 445
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左

4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式（売買目的を除く）で時価のあるもの
該当事項なし

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (平成13年3月31日現在)

[固定の部]

退職給付引当金超過額	3,096 百万円
貸倒引当金超過額	1,067 百万円
繰延資産償却超過額	611 百万円
その他	836 百万円
小 計	<u>5,613 百万円</u>

[流動の部]

未払費用否認	370 百万円
賞与引当金繰入超過額	267 百万円
未払事業税否認	239 百万円
その他	226 百万円
小 計	<u>1,104 百万円</u>
合 計	<u>6,717 百万円</u>

繰延税金負債

[固定の部]

土地評価益	434 百万円
合 計	<u>434 百万円</u>

繰延税金資産の純額

6,283 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳

法定実効税率	35.0%
(調整)	
過年度土地評価益	8.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.4%</u>

利 益 処 分 案

(単位 百万円)

項 目	当 期	前 期	比 較
当 期 未 処 分 利 益	4,579	6,887	2,308
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	60	46	14
配 当 金	531 1株につき35円	379 1株につき25円	151
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	68 (13)	71 (13)	3 (-)
別 途 積 立 金	1,500	4,000	2,500
次 期 繰 越 利 益	2,420	2,390	29

(注)

1. 前期は平成11年12月10日に379百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。
2. 当期は平成12年12月8日に379百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。
3. 百万円未満を切り捨てて表示している。

役員人事について

当社は平成13年4月10日開催の取締役会において、取締役および監査役の人事案を下記のとおり承認いたしました。正式には6月下旬開催予定の第29回定時株主総会および総会後の取締役会において決定されるものであります。

記

1. 昇格予定取締役

代表取締役副社長	コシヤ ヨシマサ 古謝 好政	(現職：常務取締役)
代表取締役副社長	トリマ ツキヨシ 當眞 嗣吉	(現職：取締役火力部長)
常務取締役	オノ エイザブロー 小野 英三郎	(現職：取締役東京支社長)
常務取締役	ナカタ カスヒロ 仲田 和弘	(現職：取締役資材部長)
常務取締役	カヤモト ヤスシ 加屋本 靖	(現職：取締役企画部長)
常務取締役	カテナ シン 嘉手納 伸	(現職：取締役工務部長)

2. 新任取締役候補

取締役	ナガヤマ キヨシ 永山 清	(現職：配電部長)
取締役	オオタ ハジメ 大田 肇	(現職：具志川支店長)
取締役	テルヤ ヒロシ 照屋 裕	(現職：総務部部長兼秘書室長)
取締役	イリタケニシ トシヒロ 入嵩西 敏弘	(現職：営業部長)
取締役	タマキ ケン 玉城 健	(現職：研究開発部長)
取締役	イシミネ テンイチロウ 石嶺 伝一郎	(現職：総務部長)

3. 退任予定取締役

代表取締役会長	ミネイ マサル 嶺井 政治	(沖縄電力(株)相談役に就任予定)
---------	------------------	-------------------

常務取締役	キシャバ エリシケ 喜舎場 盛重	(沖電設計(株)代表取締役社長に就任予定)
常務取締役	ハイアンナ ヒロシ 平安名 浩	(沖電情報サービス(株)代表取締役社長に就任予定)
取締役那覇支店長	シマフ クロテルオ 島袋 輝夫	(沖縄電機工業(株)代表取締役社長に就任予定)
取締役立地環境部長	ミヤキ ハジメ 宮城 一	(沖縄新工開発(株)代表取締役社長に就任予定)
取締役	キンジヨウ ユキヤス 金城 幸康	(沖縄電力(株)監査役に就任予定)

4 . 新任監査役候補

監査役	キンジヨウ ユキヤス 金城 幸康	(現職 : 沖縄電力(株)取締役・ (株)アステル沖縄代表取締役社長)
-----	---------------------	--

5 . 退任予定監査役

常任監査役	カワサキ オサム 川崎 修	((財)沖縄電気保安協会理事長に就任予定)
-------	------------------	-------------------------

以上

< 参考 >

平成13年5月22日
沖縄電力株式会社

役 職 名	氏 名		備 考
	現体制	新体制(予定)	
代表取締役会長	ミネイ マサハル 嶺 井 政 治		
代表取締役社長	ナカイマ ヒロカズ 仲井真 弘多	ナカイマ ヒロカズ 仲井真 弘多	
代表取締役副社長	トウヤマ ソウジン 當 山 宗 仁	トウヤマ ソウジン 當 山 宗 仁 コジャ ヨシマサ 古謝好政 トウマ ツギヨシ 當 眞 嗣 吉	
常 務 取 締 役	キシバ モリシゲ 喜舎場 盛重 ヘイアンナ ヒロシ 平安名 浩 コジャ ヨシマサ 古謝好政	オノ エイザブロウ 小野 英三郎 ナカダ カズヒロ 仲 田 和 弘 カヤモト ヤスシ 加屋本 靖 カデナ シン 嘉手納 伸	
取 締 役	オノ エイザブロウ 小野 英三郎 シマブクロ テルオ 島 袋 輝夫 ミヤギ ハジメ 宮 城 一 ナカダ カズヒロ 仲 田 和 弘 トウマ ツギヨシ 當 眞 嗣 吉 カヤモト ヤスシ 加屋本 靖 カデナ シン 嘉手納 伸 キンジョウ ユキヤス 金 城 幸 康 オロク クニオ 小 祿 邦 男	ナガヤマ キヨシ 永 山 清 オオタ ハジメ 大 田 肇 テルヤ ヒロシ 照 屋 裕 イリタケニシ トシヒロ 入 嵩 西 敏 弘 タマキ ケン 玉 城 健 イシミネ デンイチロウ 石 嶺 伝 一 郎 オロク クニオ 小 祿 邦 男	
常任監査役	カワサキ オサム 川 崎 修	タカミネ チョウコウ 高 嶺 朝 幸 キンジョウ ユキヤス 金 城 幸 康	
監 査 役	タカミネ チョウコウ 高 嶺 朝 幸		
監 査 役 (非常勤)	クデケン ケンジ 久手堅 憲次 アハレン ホンシン 阿波連 本伸	クデケン ケンジ 久手堅 憲次 アハレン ホンシン 阿波連 本伸	